

2016年9月5日

独立行政法人 国際協力機構（JICA）の 本邦初となる社会貢献債（ソーシャル・ボンド）への投資

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、このたび、独立行政法人 国際協力機構（理事長：北岡 伸一、以下「JICA」）が本邦市場において初めて発行を予定する社会貢献債（以下「ソーシャル・ボンド」）へ17億円の投資を決定しましたので、お知らせします。

1. 概要

ソーシャル・ボンドとは、調達された資金の用途が、基礎インフラ開発や社会サービスへのアクセス改善など社会課題への対応を目的とした分野への投融資に利用されることを前提として発行される債券です。本債券は、国際資本市場協会（ICMA）が定義するソーシャル・ボンドの特性に従って発行される本邦初の債券となります。

JICAは、日本政府の定めた開発協力大綱に則ってODA（政府開発援助）政策を担う世界最大の二国間援助実施機関であり、JICA債への投資は、投資を通じて開発途上地域の経済・社会の発展を実現するとともに、長期的な観点で環境配慮や社会課題の解決に貢献することで持続可能な国際社会造りにつながるというサステナブルなESG（E：環境 Environment、S：社会 Social、G：ガバナンス Governance）投資の性格・意義を有しています。

損保ジャパン日本興亜は、「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。」というグループ経営理念のもと、「社会的責任の遂行」をグループ経営基本方針の一つとしています。

今回の投資もその一環として取り組むものであり、損保ジャパン日本興亜にとって初めてのソーシャル・ボンドへの投資として、JICAの行う社会貢献活動の一層の推進に活用されることが期待されます。

2. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も、適切なリスク管理のもと、運用資産の収益性向上を図るなかで、ソーシャル・ボンドなどへの投資を通じた社会的責任の遂行に対応していきます。

以上